

## にっぽん子育て応援団からの提案

赤ちゃんから  
ばあば、じいじまで、  
家族まるごと、  
地域で支え合おう



### 地域まるごとケアを進めるヒント

○地域の困りごとに、そこで暮らす人々が知恵を出し合う。ともに暮らす地域だからこそ、生まれる工夫がある。

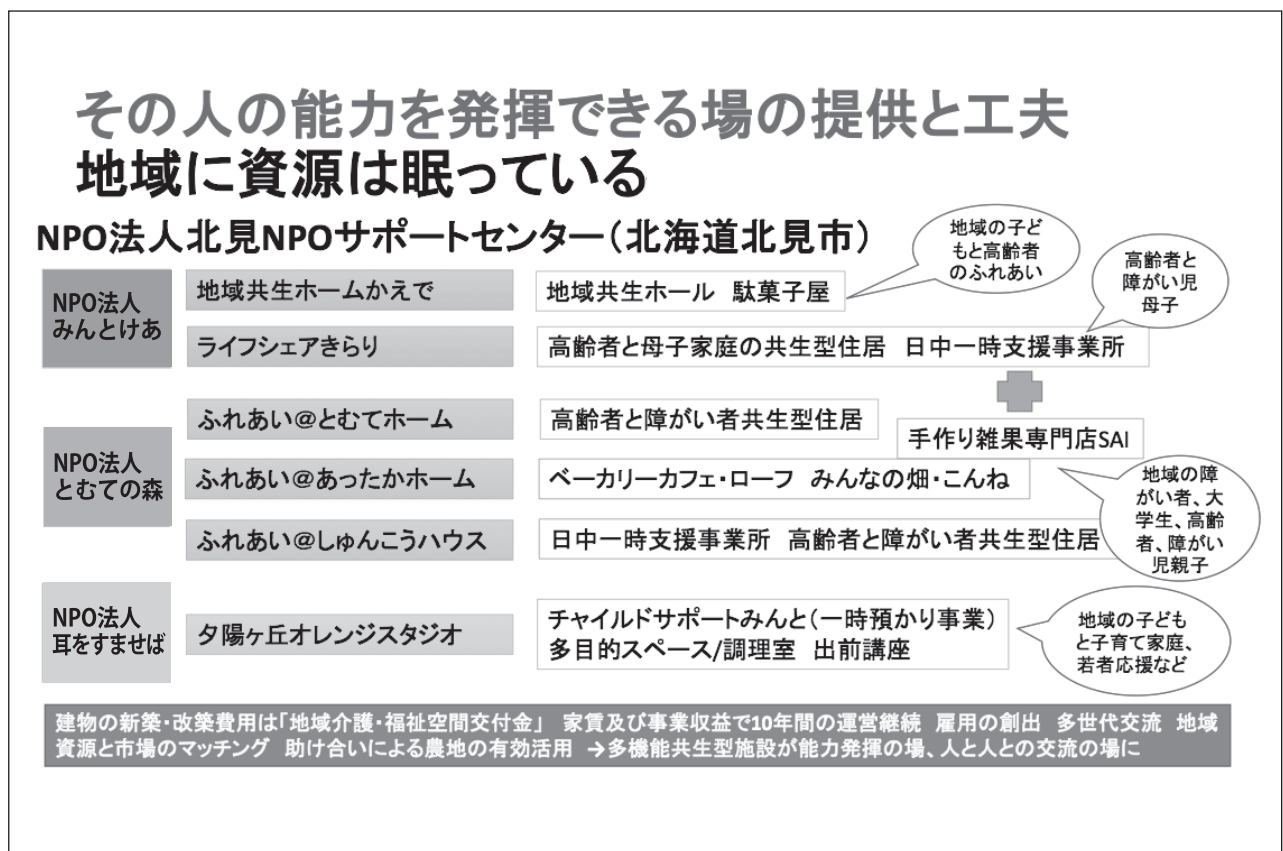
○お金で買えるサービス、例えば認知症の高齢者や障がい者は施設に、子どもは保育施設に“隔離”して済ませるのか、それとも誰もがお互いのことを慮りながら、地域で暮らしていくのか。どちらを選ぶのかは、私たち次第である。

## その人の能力を発揮できる場の提供と工夫

### ■地域に資源は眠っている

#### NPO法人北見 NPOサポートセンター

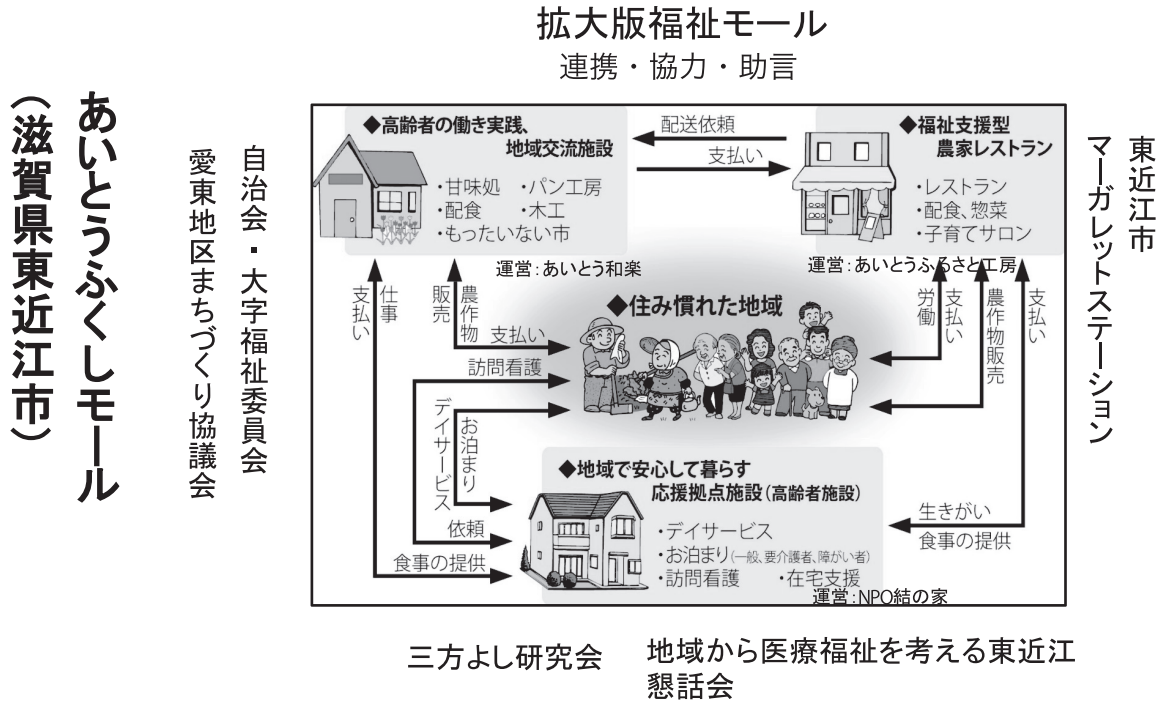
・建物の改築や新築の費用は厚生労働省の「地域介護・福祉空間交付金」を申請、高齢介護事業&障がい者支援事業に母子生活支援をプラスするなど、事業を持続していける家賃及び事業収入も見込めて、社会貢献にも役立つ多機能共生型施設を次々に誕生させた北見市。同じ共生型施設は1自治体に1カ所しか建てられないが、北見市では8カ所も稼働している。そこには、北見市内の NPO法人と北海道、厚生労働省をつないだ中間支援 NPO、NPO法人「北見 NPOサポートセンター」の存在がある。交付金申請には、そこで行なう事業を向こう10年間は継続させるという条件がつく。眠れる資源を掘り起こし、活用していく。「北見 NPOサポートセンター」の知恵と工夫によるコーディネート力が素晴らしい。



あいとうふくしモール

・暮らしに関わるすべてのことを、ショッピングモールのように、さまざまな事業所や人のつながりで地域の暮らしを支え、いろいろなことに対応できる場づくり。「暮らしの中で困ったとき、あそこにいけば対応してもらえるだろう」と思わせる場所を目指している。福祉・医療・環境・まちづくりなど各分野の個人が、顔の見える関係づくりを目指し、語り合う中で「福祉モール構想」が生まれた。

あいとうふくしモール構想図



・自主自立が前提の事業運営を旨とする。東近江のキーパーソンを網羅した「東近江魅知普請曼茶羅」への掲載ルールは、「1.行政にぶら下がるな 2.プラス思考 3.手をつなぐ面白さを知っている」。「あいとうふくしモール」が生まれた背景が垣間見えてくる。

・「北見 NPOサポートセンター」が手がけてきた多機能共生型施設。福祉・医療・環境・まちづくりなど各分野の個人が、顔の見える関係づくりを目指し、語り合う中で生まれた「あいとうふくしモール」。いずれも、そこに関わる地域のさまざまな人々が、持てる能力を発揮し合いながら、豊かに暮らしていける場となっている。まさに、「地域に資源は眠っている」のだ。

・公民館などの施設運営でも、さまざまな人々が関わり多彩なプログラムを紡ぐ中で、誰もが「自分ができること」で参画しやすい雰囲気が生まれる。結果的に地域ニーズと資源の掘り起こしにつながって行く。子どもから高齢者までまさに多機能、重層的な機能を盛り込んだ広い公民館(居場所)の役割は大きい。(名張市、雲南市、臼杵市などでのヒアリング)

・公民館のみならず、地域子育て支援拠点なども同様である。例えば、名張版ネウボラの拠点・子ども支援センター「かがやき」も、妊娠中の母親から授乳中の乳児の母親、幼児、中高校生の保育ボランティアが集える場所であり、保健室、保育機能、教育機能を持つ、広い多機能センターであった。

# さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進

## ■三方よし研究会をはじめとする東近江市のネットワーク

### 東近江魅知普請曼荼羅

・滋賀県東近江医療圏の医療・介護・福祉関係者を中心とした東近江地域医療連携ネットワーク研究会「三方よし研究会」。同一圏内での医療と介護の連携がまったく進んでいない状況を改善しようと、保健所が中心となって始まった取り組み。近江商人の家訓である「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしにちなみ、「患者よし、機関よし、地域よし」の「三方よし研究会」と名づけられた。現在では様々な関係専門職のみならず、地域のことを一緒に考えてくれる非専門職、一般市民も多く参加している。

・フラットな語り合いにより作られてきたネットワークにより、お互いが顔の見える関係ができているため、実際の現場でも、問題解決に向けて多職種の人々が知恵を出し合い動く、よき連携を生み出している。これが地域まるごとの医療・介護体制の実現につながっている。

・東近江市では、市役所職員も一市民として、市民とともに「緩やかに」ネットワークを紡ぎ続けている。その様子を記したのが、「東近江魅知普請曼荼羅」である。「あいとうふくしモール構想」も、このネットワークの中で生まれ、実現した。この曼荼羅は今でも更新され続けている。

### 東近江 魅知普請 曼荼羅

フード、エネルギー、ケアの自給自足を目的し、多様な主体の参加と連携による持続的な発展が可能な共生の仕組み

東近江市は、里山、里地、里湖が一つの水系でつながり、人口、面積ともに、日本の1000分の1モデル

**〇菓の花エコプロジェクト** 藤井・山田・野村・増田  
油のリサイクルから発展し、市民の提案により豊東地区で始まったリサイクルプロジェクト。東近江ハンドシェイク協議会にも参加し、エネルギー、食べ物の地域循環の仕組みの見える化から、次の一手としてバイオマスまで広がる、FEC自給圏も想定する。

**〇菓のまちエコ倶楽部** 増田・野村・平尾・岡田・村山  
「地域を元気に」という合言葉のもと、農業関係の係を結んで都市農村交流を実施。理念の「ほんまもん」を「田舎もん」という表現で呼びかけた。たぐものこだわり体験メニューで、交流の中から地元への愛、誇りを取り戻そうと活動している。

**〇TEAM CHAKKA、チーム因枝**  
野々村・浅井・辻村・村山・安川・西村・竹内・山口  
業者、障がい者、地元、大学生などが連携して、採算の合う市民協働の前後再生と障がい者を雇用するしくみづくりに取り組む。

**〇Okitto 湖東地域材産システム協議会&一般社団**  
田中・大林・澤田・豊泉・平尾・山口  
「びわ湖の森」を元気にするために、地域材の愛用を促す。紙製品の開発などに取り組む。また、人材育成や環境評価など、森林所有者や業者、市長団、行政等が構成員となり、それぞれの得意分野を活かしつつ、異業種間連携を図りながら、「持続可能な森づくり」に向けた事業を展開している。

**〇退職サラリーマン地域デビュー** 森田・大塚・中野  
仲間作りを通じた退職サラリーマンの地域デビューの仕組みをつくり、自らのスキルを生かし役割づくりを追求。「緑創力ファブ」や地産地消、遠征講座など多様な地域活性化の取り組みを進めている。

**〇冒險遊び場** 廣田・藤澤・中根・村山  
「子どもたちの自由な遊び場」「子どもたちの冒険心や好奇心がいっぱいあふれた遊び場」の遊び場づくりを通して、乳幼児期から思春期までの子どもを育む、家庭と学校だけでなく、地域とともに支える。

**〇東近江市体験交流型旅行協議会** 清水・川上・中村  
「ここには何でもある」という考えのもと、豊かな自然や農林漁業、生活文化等の宝業、人々の生活を伝える体験学習型観光を推進するとともに、都市との交流、地域の魅力・誇りを再発見する。

**〇一般社団法人東近江市観光協会** 北川・百々・清水  
特産物やその他の地域資源を活かした着地型観光を進めることで、都市との交流、地域の魅力・誇りを再発見するとともに、地域経済の活性化にも貢献する。

**〇星つむぎプロジェクト** 小倉・西村・増田・北川・谷  
「住民と観光の縁（えが）を一つなく、地域にお金（円）をいれたい」という思いから、星をテーマにした、星（えが）とちやうもん精神で実践する「星つむぎ」をキーワードに、ほんまもんさんたちとの出会いの場を、真の平尾体験がテーマのプログラム開発を進めている。

**〇東近江市市民共同発電所** 西村・野村・吉田  
地域に根ざした「小規模・分散型」の発電システム。自然エネルギー発電設備を市長が共同所有し、また介護施設とも連携設置したりし、収益を出資者に地域商品券で還元。

**〇東近江市SUNUPプロジェクト** 吉田  
商工会連が主体となり、エネルギーの地産地消による地域経済の活性化を目指す。地域商品券を活用して、他分野との連携を目指す。

**〇遊科会** 井田・丸藤  
お酒やおいしい家庭料理をいただきながら、木を切って里山を守る。楽しい里山保全活動を通して、退職サラリーマンの地域デビュー、子どもたちの環境意識の醸成を進める。拠点を変えれば青少年サイエンスなど、里山保全を通して、行政との連携を進めるユニークなNPO。

**〇加東・おのみサンパバーケーションワークショップ**  
精神・小沢・村田  
「困難が重なってもおはようおはよう関係」をめぐり、多様な尊重された地域づくりに取り組む。古紙回収を通じて、プラフル小学校を実験している。また、プラフルの伝統音楽「ツバ」のワークショップを通じて文化交流の促進に取り組む。

**〇認知症地域ケア**  
小車・堤・五郎・藤部・能登川地区(一部)  
認知症の人と家族を地域で支えるため、博物館や図書館、人とリンクし、回遊法や課題、五感など認知症実行不明OSネット構築、啓発サポーターづくりを実施し、福祉モールネットにもリンクする。

2015/3/5 現在 名前はハブ・キーパーソン、「」は市職員。  
＜掲載ルール＞ 1. 行政にぶら下らない 2. プラス思考 3. 手をつなぐ面白さを知っている

**〇トモワイナリー** 岸本:NPO法人スローライフの会で日本酒、醤油業者などと連携。  
**〇マーガレットステーション** 藤岡:地域の若年層が活性化し、地産農産物の販売所。  
**〇池田牧場** 池田:地産地消乳製品、獣畜駆除肉などを活用した農家レストラン、ジェラートアイスクリームを展開。  
**〇京セラ蒲生工場** 蒲生:グリーンエネルギーで電動アシスト自転車と太陽光パネル提案。  
**〇よこせ製菓** 横越:地域の産物産業者、トモワイナリーなどと連携、「東近江マルシェ」でスーパーとも連携。  
**〇たてべつ果樹生産組合** 山田:食農連携で経済効果の最大化、そのつながりで、会費が仏、伊料理に活用。  
**〇鶴岡大工 熊鷹、木匠長工 小沢、村山工務店** 村山:地元産材を活用した家づくり、職人による。  
**〇ジヤオスライド** 青嶋:地域に根ざしたコミュニティをいかにして、地域のさまざまな情報を積極的に発信する。  
**〇クレール川渡** 中村:食を通して地域の人材をつなぐ。  
**〇山庄** 山本:地産地消のモノをモロコを体験型店舗、地域資源を通じて、食の文化の復興を目指す。  
**〇晴れやかファーム** 毛利、森宮、新郷:就農者の受け入れ、京都出店、野菜ソムリエ、障害福祉と連携した加工業務。  
**〇静遊庵** 村山、鉄匠工務 安川、マックスウッド 岡田:地域のバイオマス資源を、環境・福祉と連携した加工業務。  
**〇チーム川原 福井** 渡来:色づくる市川市原の自治会有志による、地産・地消を通して地味を目指す。  
**〇ワザリカ村** 北川、市田、青木:活気ある地域につくるよびにふれる場所を発信するアーツ&クラフットの拠点。  
**〇子民家 安藤** 北川、近藤:駅前の子民家を改修し、地域交流の拠点、子育て支援も視野に入れた取り組みを展開。  
**〇ライオンズ旅行企画** 小倉:まちなかジャズフェスティバルを仕掛ける、地域資源を活かしたツアー企画。  
**〇コトリ** 青山:廃食油と地産地消のエネルギーを活用し、地産地消の仕組みとして活用。  
**〇八風谷の小さな道の駅「朝青」** 中島:奥永瀬寺の活性化に向け、地域振興の拠点として活用。  
**〇東近江市商工会** 吉村:過剰の買い物支援。

**“つながる 生まれる くらしまるごと”**

まちづくりネット東近江  
佐子・森下・堀内・野村・西川・小沢  
西澤・真弓・野々村・山口・「強固」  
コミュニティネットと市民協働  
を支える中間支援組織

“生活総合支援戦略”他  
東近江市モデル  
「泉木」「松浦」「河合」  
「井口」「外村」真弓

**“ひがしおうみ環境円卓会議”**  
内藤・金・小沢・野村・山口  
地域に根ざした脱炭素・環境  
共生社会研究開発プログラム

**〇エコパートナー事業** 船倉・藤井・藤井・「Tekito」野々村  
環境配慮製品を障がい者が配達することで雇用の創出を生み出し、併せて、障がい教育、環境教育につながる、環境に優しいエコパートナーとGSPをすすめる。若木、介護、薬師、めし屋、洗い屋、精米屋、パン屋、どろんどろん屋、餅屋、郵便屋などこれらの障がい者の新たな働き場開発を、異業種連携の中に取り組む。福祉モールネットにもつながる。

**〇若者村(社) 美輪輪の会(有) 美輪輪** 仲本・高城・鶴田・山根・小泉  
「質素生活」自然環境「物心自立」後継者を育てる。障がいをもつ人と障がいをもたない人が共に暮らす中で、自立支援型少人数少消費社会づくりを目指す。特産品や季節加農産物の食品開発などの地域産物、トラックによる移動販売による新しい物流など地域活性化に取り組む。また、東日本大震災の被災地支援事業やフェアトレードによる低所得者支援、サハコ協賛障がい者支援など、国際的な課題も視野に入れ、幅広い社会的な課題にも取り組む。

**〇三方よし研究会** 小車・花野・福井・小沢・精神・堤  
医療関係者だけでなく、介護系や市民も参加し、顔の見える中で地域連携リテラカルの仕組みづくりを推進し、それが医療福祉を考えた研究会につながる。

**〇地域から医療福祉を考える東近江懇話会** 小沢・小車・福井  
市民が医療・看護・介護・宗教・図書館・救急などの専門家と連携して、医療福祉在宅寄り体制を推進する活動を展開し、図書館の患者関わり日誌コーナー、そして若い母親が「産むのが会」を作り、「病院に行くの前」に作成し、コピー受診の改善を目指す。

**〇福祉モール構想** 太田・川野・野村・小沢・精神・丸山  
医療福祉を考える研究会から生まれ、地域で高齢者を支えるNPO結の家が呼び掛け、福祉・医療等の関係者が中心に、認知症になっても、脳卒中になっても、介護保険の対象にならなくても、障がいがあっても、安心して暮らすエリア、拠点づくりに取り組む。東近江ハンドシェイク協議会から生まれた(株)あいとうふくし工場が経営する「農家レストラン」や、障がい者による給食配達サービスや移動販売も視野に入れている。

**ボランティア**

製作：魅知普請の創作者（東近江市内のキーパーソンが集う会）

## ■共有、協議、協働を促進するフラットな語り合いの場

### 雲南市

・雲南市は「小規模多機能自治による住民主体のまちづくり」のプレゼン資料の中で、行政と地域の協議の場として、「円卓会議」方式を採用するとともに、これの活用を推奨している。

・円卓会議方式とは(雲南市資料より)

- 1.フラット制(それぞれが対等な立場で参加)
- 2.直接対話方式により、共有、協議、協働を促進する場
- 3.主役はテーマ(共通のテーマを議論)
- 4.横の情報交換の場としても活用
- 5.分野別円卓会議も設ける
- 6.原則として公開し、透明性の確保と多様な参画を目指す。
- 7.話しやすい規模で構成。
- 8.「組織」ではなく「会議」地域課題の解決を目指す場。
- 9.基本的には、会議ルールもこの場で確認し決定。

・「三方よし研究会」も、会議への参加の仕方としては同様である。フラットで話しやすく、誰も否定されず、その日の統一テーマにのっとったグループワークで、お互いの意見や知見をシェアし、全体でも各グループでの協議内容をシェアする。全体としてシェアはするが、いちいち論評はせず、それをその日のお土産として持ち帰る。「東近江魅知普請曼荼羅」にも「円卓会議」について記してあり、「フラットな語り合いの場づくり」が、緩やかなつながりを紡ぎ続ける原動力となっていると言えそうだ。

・こうした語り合いの場を重ね、人々の意見を取り上げさまざまなプログラムを作っていくことで「誰もが納得、参加していると感じられる一体感の醸成」と「地域に張り巡らされた重層的なネットワーク」が実現する。

・やる気を促進させる工夫として、それぞれの取り組みを自慢し合う「自慢大会」という取り組みも見逃せない。白杵市では食べ物のイベントとして開催していた。

## ■医療・介護・看護などの連携が中心となり地域を支える取り組み

・東近江医療圏の「三方よし研究会」以外にも、地域保健福祉を支える保健福祉医療の関係者の連携による取り組みがある。

・白杵市の「うすき石仏ねっと」=これは市がまるごと総合病院であるがごとく処方箋などの医療・介護情報を共有、システムによる情報利用に同意し登録した人が、市内のどこかで倒れても、登録情報を元に治療が受けられるシステム。医療・介護関係者が定期的な症例報告会での知見のシェアなどにより、顔の見える関係を作っている。産科と小児科の参加も検討中。

・一般社団法人「未来かなえ機構」=大船渡市・陸前高田市・住田町の2市1町の気仙地域医療圏に立ち上げられた。医療・介護関係者が定期的な症例報告会での知見のシェアなどにより、顔の見える関係をつくっている。ICTにより、高齢者から子どもまでを対象とするサポートシステムの構築を目指す。

☆どうしても医療関係者など、医療や福祉の担い手による問題意識に基づく活動がその発端となりがちだが、一般市民も加わり、連携できるとよいのではないだろうか。地域課題をより深く把握、理解できるメリットだけでなく、地域での一人一人の暮らしの質を高める担い手の一人として、一般市民が果たせる役割も小さくないと知ることができる。

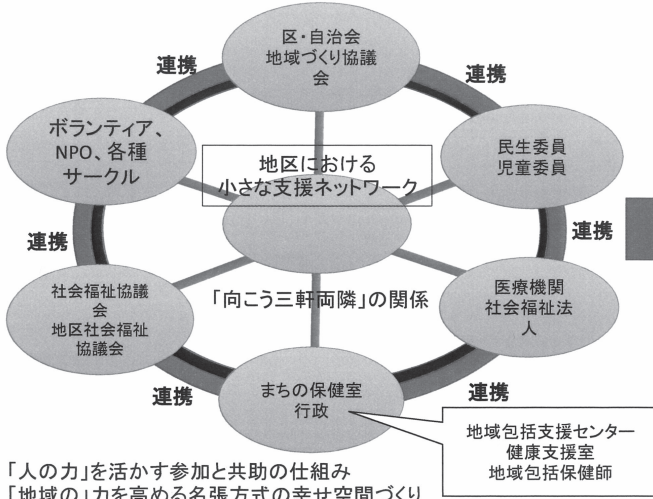
# その人の困りごとに寄り添うサポート・プログラムの構築

## ■高齢者のために作った仕組みを子育て支援にも広げる

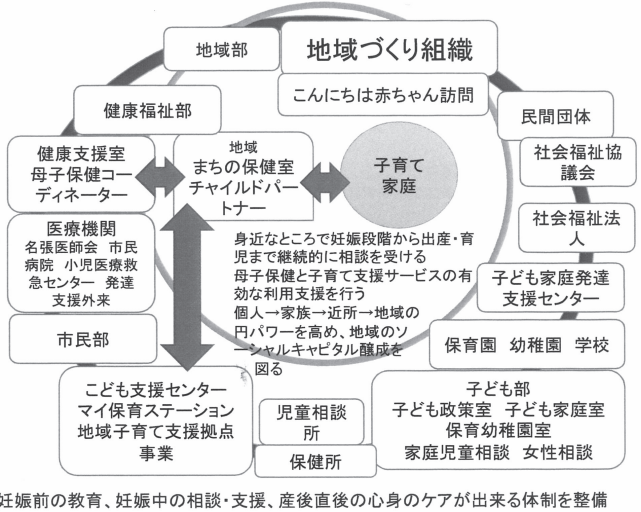
名張市

名張市 全市まるごとサポート体制

地域の福祉資源を結ぶ大きな地域福祉ネットワーク



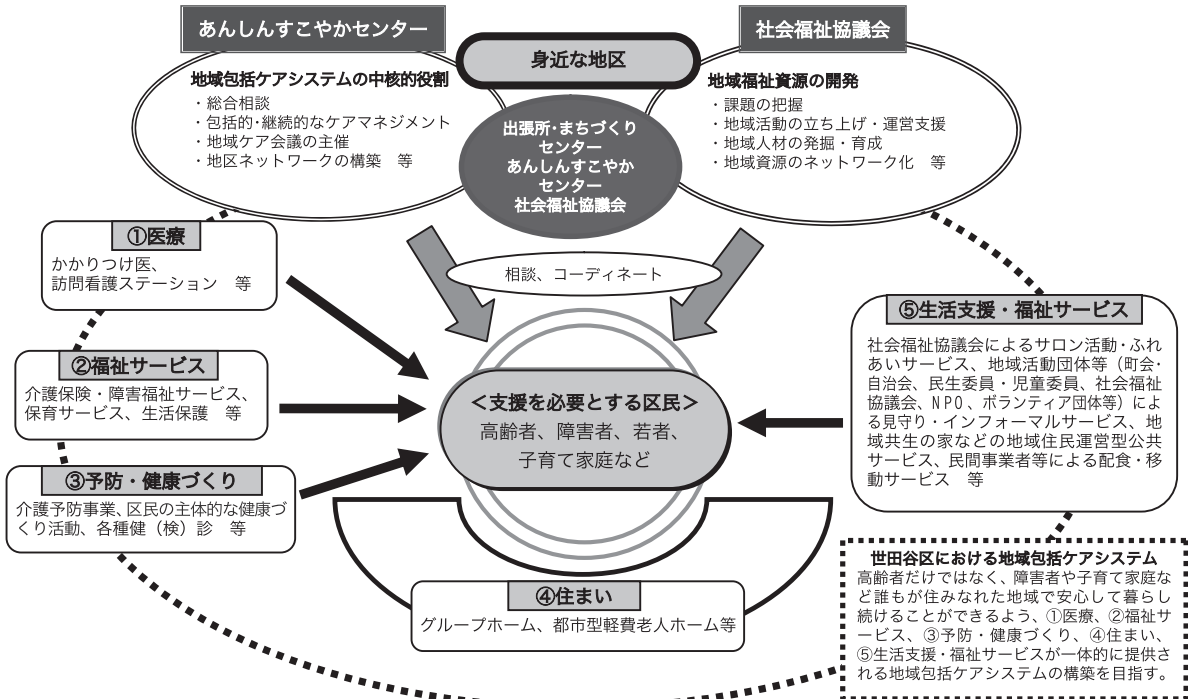
名張版ネウボラ 推進の形 イメージ図



世田谷区

地域保健医療福祉計画

地域包括ケアシステムによる区民を支援するイメージ図



## ■子育て支援の現場で進む地域連携の事例

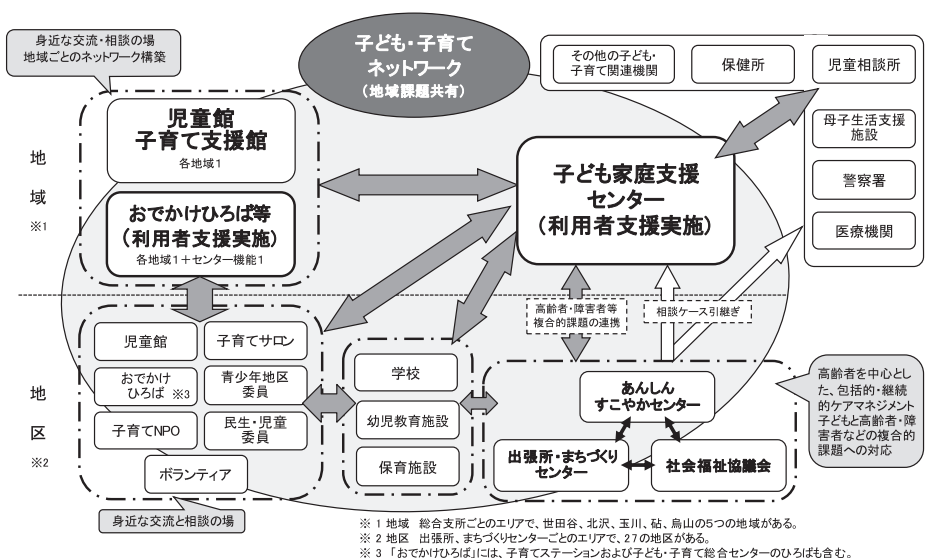
地域子育て支援の現場でも、さまざまな地域資源との連携により、ネットワークの構築が進んでいる。小児科医や助産師という保健医療の専門家が、より専門性の高い地域子育て支援事業を生み出していることにも注目しておきたい。

行政・企業・教育機関・福祉施設・地域団体・市民活動団体、さらに個人ボランティアなど、地域のあらゆる人や仕組みがつながり、民間ならではの柔軟な発想と機動力で、地域の困りごとに対応している。このようにして、分野を超えた地域課題に、地域まるごとで対応する体制がつけられていると言えるのではないかと。

地域	団体名称	事業概要	地域との連携の様子	課題
世田谷区	ネットがや子育てNPO法人	インターネットをはじめとする子育て情報提供事業、子育てに関する調査研究事業、活動相談支援事業、コーディネート・派遣事業、子育てに関する居場所づくり事業、人材育成・研修事業など。世田谷区の利用者支援事業基本型では、世田谷区地域子育て支援コーディネーター養成と区内のおでかけひろばへの設置に向け、中間支援を担う。	連携先UR都市機構、日本コープ共済連、子育て応援とうきょう会議、世田谷区社会福祉協議会、世田谷区など、行政、企業、商店街、地域団体、大学。個人としては、地域のサポーターやボランティアなど。利用者支援事業では、地域団体や医療・教育機関など。区民版子ども・子育て会議を立ち上げ、定期的開催。	人材、資金、場所の不足。東京は家賃が高く、拠点をもちにくい。
雲南市	ほっと大東人NPO法人	介護事業および幼稚園の預かり保育室と放課後児童クラブ「ちゃれんじクラブ」を運営。	地元の雲南総合病院（現雲南市立病院）の退職者（看護師・事務職）が中心となって、地域住民に声がけ、無償ボランティア団体としてスタート。メンバーに元公立保育園園長がいたことから、子ども・子育て支援も手がける。地域連携：社会福祉協議会との協働で、「ちゃれんじクラブ」に地元県立高校生のボランティア受け入れ。大学生ボランティアも参加。	介護保険事業外の事業はすべて不採算でインフォーマルなサービスというイメージなのが悩み。
高松市	西岡医院医療法人社団仁泉会	小児科医院に併設の地域子育て支援拠点と病児保育室、利用者支援事業（基本型 たかまつ地域子育て支援コーディネーター）。ケースによっては小児科と連携。全国病児保育協議会の病児保育専門士認定制度に基づく病児保育専門士が常駐。法人独自の子育て支援者養成講座を開催。	市立中学校、県立南高校と連携。赤ちゃんふれあい事業をはじめさまざまな交流。ハロウィンでのお菓子配りへの協力を地元商店や高齢者宅に依頼。南消防署と連携し、定期的に親子で訪問。乳幼児親子や病児がいる場であると知ってもらう。	
高松市	ぼいづのちのこ助産院産院舎NPO法人	出産、産褥入院、乳房ケア・育児相談なども行なう助産院。一時預かり保育室、おやこひろば「ひなたぼっこ」、デイサービス「ひなた」を併設。新生児訪問も担う。「人の一生の支援が出来たら」と、多機能共生型の事業に発展。	地域連携：助産院としては香川大学医学部附属病院総合周産期母子医療センターと提携。24時間受け入れ。妊婦健診のうち3回初期・中期・後期、提携病院で健診を受けるシステム。中学生職場体験学習の受け入れ、赤ちゃんふれあい事業、看護・助産学実習生受け入れなど。	産褥入院は、市の事業となり、障がい児への支援もできたが、難病児の一時預かりなど、子ども・子育て支援と他の制度とはさまにある親子、公的財源に裏打ちされた仕組みがない。
白杵市	すなみづみづみ福祉会保育園社会福祉法人	私立認可保育所に地域子育て支援拠点と放課後児童クラブ（小学6年生まで）を併設。地域子育て支援拠点では、ホームスタート事業も実施、就学前の児童家庭を対象に、24時間電話で対応。保育所としては一時預かり事業、延長保育事業、休日保育事業も実施。元は児童館。	地域連携：主任児童委員、下北地区の区長、地域振興協議会、高齢者ボランティアなど。近隣のデイサービスとは1カ月に1回交流会を実施。世代間交流や地域交流を積極的に心がける。中学生とのふれあい交流。	

## ■ 子ども・子育ての相談支援体制図

（第2期）世田谷区子ども計画では、地域連携も視野に入れた形で、相談支援体制の図を示している。5地域27地区に広がる子ども・子育てネットワークには、公設・民設の子育て支援拠点や活動、区内の資源があまねく記されている。計画図に利用者支援事業を明記している数少ない自治体のひとつでもある。



※1 地域 総合支所ごとのエリアで、世田谷、北沢、玉川、砧、烏山の5つの地域がある。  
 ※2 地区 出張所、まちづくりセンターごとのエリアで、27の地区がある。  
 ※3 「おでかけひろば」には、子育てステーションおよび子ども・子育て総合センターのひろばも含む。

## 人間サイズの規模でつくる協働のまちづくり

### ■地域の課題は地域で解決—地域自主組織の取り組み

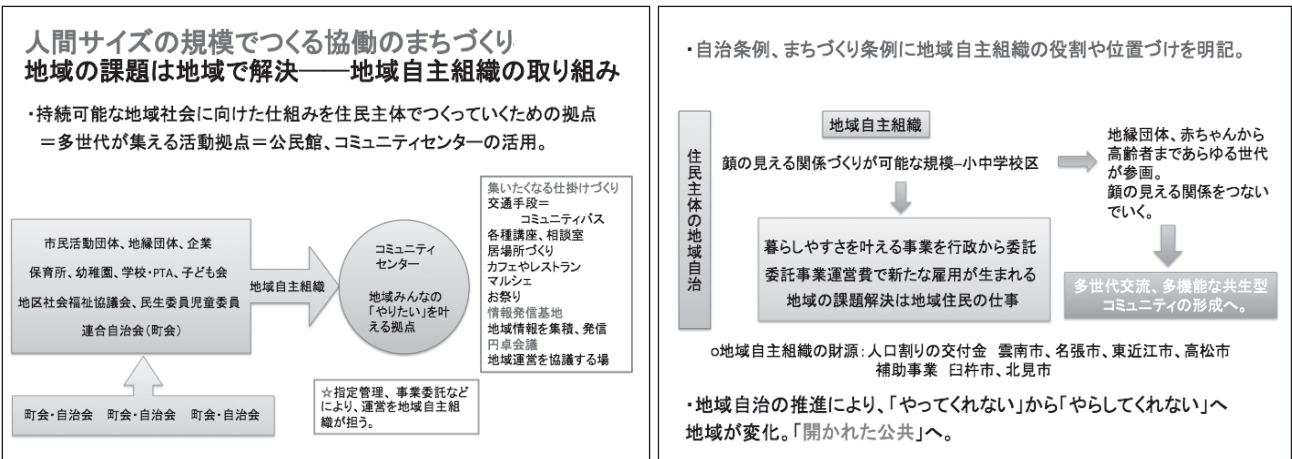
・住みよい地域づくりに向けた、新たな地縁モデルの結成による協働のまちづくり。

小中学校区ごとに地域自主組織による市民自治を、次の7自治体で実施。

(いずれの自治体の人口も2015年4月末日現在)

北見市	(人口121,471人)	4自治区	住民センター(旧公民館) 15カ所	市民協働組織
大船渡市	(人口 38,661人)	11地区に	地域助け合い協議会	
名張市	(人口 80,695人)	15地区に	自治協議会	公民館が地域自主組織の拠点
東近江市	(人口115,529人)	14地区に	まちづくり協議会	コミュニティセンターが拠点
雲南市	(人口 40,786人)	30地区に	地域自主組織	交流センターが拠点
高松市	(人口420,615人)	44地区に	地域コミュニティ協議会	コミュニティセンターが拠点
臼杵市	(人口 40,714人)	18地区のうち15地区に	地域ふれあい協議会を順次設置	地域ふれあいセンターが拠点

・いずれの自治体も、スムーズな市町村合併移行および新行政区としての一体感を醸成するためにも、旧行政区ごとの地域自治を推進してきた。



今回、はからずもほとんどの自治体で地域自主組織による地域自治が進められており、介護予防・生活支援などにおいても、地区ごとの取り組みが既に始まっているところがあった。今回は名張市と臼杵市で、地域自主組織へのヒアリングを行なった。

東近江市や北見市でも地域自主組織が中心となって、地域福祉計画なども立てている。大船渡市でも旧行政区ごとの自主組織による自治が進んでいる。高松市では44地区にコミュニティ会議を設置、まちづくりを進めている。

いずれも市町村合併により複数の自治体がひとつにまとまる難しさを抱えており、合併を機に、旧行政区ごと、あるいは中学校区ごとなどに地域自主組織を立ち上げ、旧行政区での取り組みを尊重しつつ、合併後の一体感醸成へと進めて行く仕掛けのひとつとして始められている。



## ■点から線、線から面へ

地域の助け合いは、隣人同士の善意に基づき行なわれるインフォーマルな活動、地域資源である。その1点1点が線となり、いくつもの線が重層的に重なり合い、幾重にも重なる複層的な面を作る。

一人一人が関わる顔の見える関係が重層的なネットワークとなり、支え合いの関係性を広げて行く。これがセーフティネットにもなって行く。

地縁の紡ぎ直しによる地域のつながり合いにより、地域住民で解決できる課題は地域住民で取り組む。地域で暮らす人同士のつながり合いがベースにあり、他人任せにしない自治組織を紡いで行く。それを行政が、条例や事業委託などで後押しして行く。行政からの一方的な押し付けではなく、また地域住民からの一方的な要望だけでもない。暮らしやすい地域づくりに必要なことを、地域住民の合意の元に行政に提案、行政は地域の提案を受ける形で、役割を地域に担ってもらう。地域でできることは地域で担えるよう、行政は財政面などでのサポートを行なう。

## ■人口集中都市の課題

東京のような人口規模の大きな自治体では、人口規模が大きいだけに、個別ニーズもまた多彩である。1つの地域に住む人口そのものの規模が大きく、より細かな地域割りが必要になってくるが、人の動きも流動的で、地域割りに縛られると課題解決につながりにくい場合もある。

人口や法人の数が多いだけ、行政の財政規模は大きいだが、行政だけで地域課題解決を行なうには財政的にも限界に来ており、人口規模が大きく課題も多様なだけに細かな目配りがしづらい状況にある。担い手面では、企業が営利目的で行なう事業と地域課題解決をミッションとする非営利活動団体による事業とが錯綜、最も弱い人々が支援からこぼれ落ちてしまう状況を生みやすくなっている。人口が多く、経済活動が盛んであることは、知恵や工夫を生み出しやすいというメリットもあるが、地価や家賃が高く、非営利活動団体が拠点をもちにくいなど、都市部ならではの課題も抱えている。

すでに地域保健医療福祉総合計画で地域包括ケアの概念として、高齢者から子ども・子育てまでを地域で支えることを謳い、「地域まるごとケア」を目指していることもあり、今回は世田谷区をひとつのモデルとしてヒアリングした。

人口規模が世田谷区のほぼ半分である高松市は四国の中核的都市であるが、44カ所の地区ごとに地域自主組織がつくられ、地域課題に取り組んでいる。世田谷区の場合は、行政としては5地区27地域という3層構造で88万都市の地域包括ケアに取り組んでいる。が、最も人口が多い地域は8万人規模となっており、名張市の人口に匹敵する。名張市では15地区に分かれて自治協議会が地域課題に取り組んでいることを思えば、現場の大変さは想像に難くない。

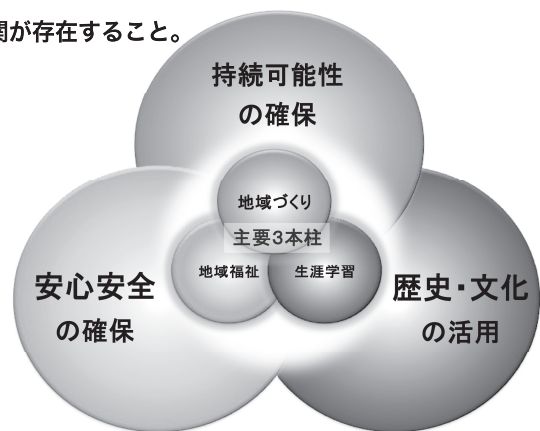
一方、世田谷区は、全国でも有数の市民活動団体が活発に活動している自治体である。冒険遊び場など、世田谷から生まれ、全国に波及して行った活動も少なくない。さまざまな地域イベントが地域団体によって行なわれてきており、市民同士のつながりを下支えして来ていること、社会福祉協議会が市民活動団体の活動に対する中間支援に軸足を置いていることなど、市民が地域課題の解決に向けて連携し合い、地域づくりに動んできたことが伺える。行政側の目配りが行き届かない部分を、市民が支えるべく活動を始める一方で、行政と市民の協働体制が進んで来た。長年の積み重ねの上に、今があり、時代の流れとともに姿を変える活動もあれば、新たに生まれようとしている活動もある。

今年度、5カ月の間に人口が2万人以上も増加して行くのを目の当りにした。社宅や官舎、農地などが大規模マンションに生まれ変わるなど、住宅供給が続いていることもあるだろうが、これまでの積み重ねの上に「暮らしやすいまち」「住みやすいまち」というイメージが醸成され、人を呼び込んでいるからではないだろうか。

「暮らしやすさ」や「住みやすさ」は、長い年月を経て市民と行政とが作り上げて来たものである。今後は、新たに流入して来た人々にも、肅々と受け継がれて来た市民活動、行政と市民の協働の流れを理解してもらい、いかに彼らにも参画してもらおうかが、カギとなるだろう。

## 「持続可能な地域社会の仕組みづくり」のポイント

- ①地縁型の住民による住民のための組織であること。  
…世帯主制ではなく、一人一票制が望ましい。
- ②地域内の多様な主体が参画していること。  
…地縁型組織(自治会など)、目的型組織(営農組織や消防団など)、  
属性型組織(PTA、女性団体など)
- ③組織体制が確立されていること。  
…会則があること。執行体制(役員体制)、議決機関、監査機関が存在すること。
- ④活動拠点があること。  
…雲南市では「交流センター」
- ⑤活動分野が3つ以上あること。  
(複合的な活動であること)  
…雲南市では、「安心・安全」「歴史・文化」  
「持続可能性の確保」
- ⑥課題解決志向であること。  
…地区計画の策定など。



自分たちが暮らす地域を自分たちの手で治めるためには、持続可能な地域社会の仕組みをつくっていくことが必要である。雲南市では、「持続可能な社会の仕組みづくり」に向けたポイントをまとめている。お互いの顔が見える規模(小規模)で、お互いの困りごとに対応出来る地域づくり(多機能自治)。それは、人口減少地域だけの課題ではなく、むしろ今後は、人口集中地域にこそ求められていく取り組みかもしれない。

# ヒアリング調査 調査票 (自治体向け)

**地域包括及び子育て世代包括ケア 先進自治体調査票**

世代や制度を超えた地域まるごとのケア体制構築に向けて、自治体及び団体のみなさまに、地域の支援体制などについての現状及び今後の展望についてお伺いします。

**自治体向け**

自治体名			
ご回答者名		ご所属部署	

貴自治体の子ども・子育て支援施策の現状及び今後について教えてください。

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容について教えてください。

2. 利用者支援事業の詳細について教えてください。

3. 地域保健福祉とはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無  
ア) ある場合は、その内容と、これまでの経緯などについて教えてください。

イ) ない場合は、両分野の連携についての予定や検討事項があれば教えてください。

5. 地域保健福祉に関する協議体について  
ア) 協議体の有無

イ) 協議体がある場合の体系と陣容

6. 地域団体・市民活動団体・企業などの連携の状況

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての今後の予定。

・自治体基本情報

① 人口 (2015年5月1日 or 4月末)	人
② 面積	㎡
③ 未就学児童数 (5歳以下) と世帯数	人 世帯
④ 出生数	平成25年度: 人 平成26年度: 人
⑤ 合計特殊出生率	平成25年度: 平成26年度:
⑥ 人口流出数	平成25年度: 人 平成26年度: 人
⑦ 未就学児童の年齢別数と保育状況 (2015年4月時点)	5歳児: 1号認定 人 2号認定 人 在宅 人 4歳児: 1号認定 人 2号認定 人 在宅 人 3歳児: 3号認定 人 2号認定 人 在宅 人 2歳児: 1号認定 人 在宅 人 1歳児: 1号認定 人 在宅 人 0歳児: 1号認定 人 在宅 人
⑧ 子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴	子育て世代の就業状況、ダブルケアの実情、慣習、社会・文化的背景など
⑨ 保育所待機児童数【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】 (2015年4月時点)	保育所: 公立 件、私立 件 認定こども園: 計 件 (公立 件、私立 件) (幼保連携型 件、幼稚園型 件、保育所型 件、 地方裁量型 件) 幼稚園: 公立 件、私立 件
⑩ 子ども・子育て支援関連予算額	平成26年度: 円 平成27年度: 円
⑪ それぞれの施策を進めるための庁内体制について (庁内組織数、参画部署名)	
⑫ 子ども・子育て支援事業について (地域子育て支援13事業及び母子保健の実態)	

☆子ども・子育て支援事業計画及び地域保健福祉計画、高齢者地域福祉計画及び介護計画をあわせてご提出いただくと幸いです。

## ヒアリング調査 調査票 (地域団体・市民活動団体向け)

**地域包括及び子育て世代包括ケア 先進自治体調査**

世代や制度を超えた地域まるごとのケア体制構築に向けて、自治体及び団体のみなさまに、地域の支援体制などについての現状及び今後の展望についてお伺いします。

**地域団体・市民活動団体向け**

団体名			
ご回答者名		部署あるいは役職名	

貴団体の事業及びこれまでの経緯などについて教えてください。

- 主たる事業の紹介

- ここに至るまでの経緯、きっかけ

- 関わってきた人（キーパーソンを探る）、もの、おかげ

- 運営のコツ、運営上で苦労していること

- 地域における連携体制とその実情

- 行政からの業務委託の有無
  - 委託を受けている場合の委託内容と行政との関係性

- ない場合、行政や他団体との連携の現状や今後の予定について

**・団体基本情報**

団体名		
所在地		
従業員数	名	
事業概要	これまでの事業の歩み	
	事業会計報告	
	事業別利用者数と内訳	
	事業の運営体制（スタッフ数など）	
	実施事業サービスと法令との関係 (ex. 介護保険、子ども・子育て支援新制度事業)	
	設置および運営財源	

☆書き込みづらいなど、必要に応じて、貴団体の事業報告書などをご提供いただけると幸いです。